

# TPP交渉参加断固阻止に関する特別決議

政府は、11月9日「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、11月14日のAPEC首脳会議で高いレベルの経済連携をめざす「平成の開国」を宣言した。このなかでTPPについて交渉の参加・不参加を来年の6月に先送りしたものの、「関係国との協議を開始する」と判断したことは、きわめて遺憾である。我々は、改めて、TPP交渉への参加には反対であり、絶対に認めることはできない。

仮に今後、政府がすべての品目を自由化交渉対象とし、TPP交渉に参加する判断を行えば、WTO農業交渉における、「多様な農業の共存」という高い理念の実現に向けた取り組みは一瞬にして水泡に帰し、多くの国々や関係者の信頼を裏切る背信行為となる。

基本方針では、わが国農業分野について「国を開く」ことを目標に掲げているが、農業分野はすでに十分に開かれている。わが国は世界最大の農林水産物純輸入国であり、国民の圧倒的多数が望むのは食料自給率の向上である。

わが国1億2千万人の国民の食料安全保障を担当し、安全・安心な食料の安定供給と併せ、農林水産業が果たしている地域経済、社会、雇用の安定を確保することが、わが国の「強い経済」を実現することにつながり、「未来を拓く」ことになる。

わが国は、今、たしかに「歴史の分水嶺」に立っている。地球環境を破壊し、目先の経済的利益を追求し、格差を拡大し、世界中から食料を買いあさってきたこれまでのこの国の生き方を反省しなければならない。

自然の恵みに感謝し、食べ物を大切にし、美しい農山漁村を守り、人々が支え合い、心豊かに暮らし続け、日本人として品格ある国家を作っていくため、我々は、TPP交渉への参加に断固反対し、更なる国民各層の理解と支持を得ながら、大きな国民運動に展開させていく決意である。

以上、決議する。

平成22年12月2日  
福岡県農政連リーダー研修会